

第5期健康ながはま21計画案に対するパブリックコメント結果

資料2

実施期間：令和5年12月14日（木）～令和6年1月12日（金）

意見：6件

No	計画該当ページ	該当分野	市民意見趣旨	意見に対する市の考え方・対応
1	P42	飲酒分野	体に負担をかけない飲酒の仕方(適正量、休肝日の必要性)とあります、量や頻度だけでなく、夕食時等の飲酒の機会にどのように気をつければよいのか、食べ合わせなどの工夫なども伝えることが大切ではないでしょうか。	ご意見のとおり、適正飲酒に関する周知啓発において、体（胃や肝臓など）への負担を軽減するため、飲酒時の食事の食べ合わせや食べ方など、工夫点についても伝えていくことが重要と考えます。 <u>その旨について、適正飲酒に関する主な取組部分に記載を追加します。</u>
2	P61	生活習慣病予防	P 26のライフステージ別取組目標の生活習慣病予防の部分では、妊娠時に妊婦健診を受けたり、体重管理をこころがけるように書かれていますが、P 61の主な取組では、特に触れられていない気がしますが、関係する取組についての記載はないのでしょうか？	ご意見のとおり、妊娠期・周産期の取組みについて、計画期間中に関係機関が確実に取り組めるよう、 <u>生活習慣病予防分野の主な取組部分に、母子手帳交付時や、新生児訪問・乳幼児健診時の保護者の体調管理に関する取組みについて記載します。</u>
3	P147	自殺対策計画	重点施策1 「妊娠期から始まる子ども・若者への対策を推進する」 《評価指標》 ○スクールカウンセラー相談件数（年間延べ件数）現状値（令和5年度）1,002件 中間目標値（令和9年度）増加 第2期目標値（令和12年度）増加 ○40歳未満の精神保健 相談延べ件数（年間延べ件数） 現状値（令和5年度）354件 中間目標値（令和9年度）375件 第2期目標値（令和12年度）395件 計画の中に現状の課題や具体的な取組も記載いただいておりますが、評価指標が減少しないのは、もっと取り組みを広範囲にする必要を記載しないで、住みやすい長浜、健康都市宣言などに影響はないのでしょうか。 また、具体的な対策等されているのに、なぜ令和9年度、12年度の目標指標が減少する数値にならないのかその理由を市民に示していただけないでしょうか。	ご意見のとおり、子ども・若者への自殺対策の推進については、家庭や学校、職域・行政など多くの機関が関係しており、総合的に、包括的に対策を行っていく必要があります。そのため、本計画の基本方針にありますとおり、多くの機関と連携しながら自殺対策に取り組んでまいります。また、府内の多様な事業については、P 153の「生きることを支える取組」として自殺対策の観点から捉え直し、府内一丸となって自殺対策を推進していきたいと考えております。 若年層の自殺が増えているため、子ども・若者への取組として、困難やストレスに直面した時に信頼できる大人に助けを求める相談ができるようになることが重要と考えております。そのため、評価指標については、相談体制の充実を図り、まずは相談できることを目標として、相談件数の増加を目標値としております。

4	P150	自殺対策計画	<p>重点施策 3 「高齢者世代への対策を推進する」 《評価指標》 ○生きがいを持って生活している高齢者の割合 現状値（令和 5 年度） 62.8% 中間目標値（令和 9 年度） 増加 第2期目標値（令和12年度） 増加 ○地域包括支援センター等への相談件数（延べ件数） 現状値（令和5年度） 18,052件 中間目標値（令和 9 年度） 23,885 件 第 2 期目標値（令和 12 年度） 増加</p> <p>計画の中に具体的な対策等記載されているのに、なぜ令和 9 年度、12 年度の目標指標が減少する数値にならないのかその理由を市民に示していただけないでしょうか。</p>	<p>健康ながはま 21 アンケート調査から、周囲に悩みを相談できる人がいない割合が高いことから、更に困りごとや悩みが相談できるような体制が必要であると考えます。孤立を防ぎ、困りごとや悩みが相談できる人が増えることが、自殺対策には重要と考えており、評価指標については、相談件数の増加を目標値としております。</p>
5	P152	自殺対策計画	<p>【自殺対策計画】 重点施策 4 「生活困窮等への対策を推進について」 《評価指標》 自立生活サポート窓口受付件数（新規） 現状値（令和5年度） 272 件 中間目標値（令和 9 年度） 300 件 第 2 期目標値（令和 12 年度） 300 件</p> <p>計画の中には具体的な対策等記載されているのに、なぜ令和 9 年度、12 年度の目標指標が減少する数値にならないのかその理由を市民に示していただけないでしょうか</p>	<p>自殺の原因として、経済・生活問題が多い状況が続いています。生活基盤の不安定さや失業、借金などから将来を悲観したり、孤立するなどの要因により自殺リスクは高まるため、まずは相談してもらうことが重要と考えています。そのため、評価指標については、自立生活サポート窓口受付件数の増加を目標値としています。</p>
6	自殺対策計画 全体	自殺対策計画	<p>職員の育成について 事業推進のために知見を持ち合わせた職員をどう育成していくのか明確に記載いただけないでしょうか。日頃からの職員への育成をしっかり市民に記載し示すことが大事ではないでしょうか。</p>	<p>本計画では P 137 の基本施策 4 の「自殺対策を支える人材の育成」において記載しているとおり、自殺対策事業の推進のために、研修や事例検討、専門家からの助言等を受け、日頃から職員の資質向上を図っております。</p>